

①

令和3年度
当初予算案の概要

令和3年2月
浜松市

- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

目 次

1	令和3年度当初予算編成の基本的な考え方	2
2	予算規模	3
3	当初予算案のポイント	4
4	予算案の概要	16
	(1) 一般会計予算規模	16
	(2) 一般会計歳入	16
	(3) 一般会計歳出	19
	(4) 特別会計、企業会計	21
5	市債残高	22
6	戦略計画 2021 基本方針の主要事業	23
	分野別計画 1 産業経済	24
	分野別計画 2 子育て・教育	40
	分野別計画 3 安全・安心・快適	57
	分野別計画 4 環境・エネルギー	74
	分野別計画 5 健康・福祉	79
	分野別計画 6 文化・生涯学習	93
	分野別計画 7 地方自治・都市経営	100

1 令和3年度当初予算編成の基本的な考え方

○予算編成の考え方

- ・令和3年度は、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」、未来の理想の姿「1 ダースの未来」の実現に向け、長期的な視野に立ち、戦略計画を核としたPDCAサイクルにより、諸施策を着実に推進。
- ・「デジタルファースト宣言」に基づくデジタル化の推進や「戦略計画 2021 の基本方針」の重点化テーマ「デュアルモード社会の構築で未来を“かたち”に」を実現するため、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の「3つのまち」を創る施策に重点を置いた編成。
- ・事業の廃止、見直し、選択と集中を徹底し、限られた財源を最大限有効に活用することで、持続可能な財政運営を確保しつつ、諸施策を積極的に推進。
- ・ウィズコロナへの対応をはじめ、産業力の強化、子育て・教育環境の向上、健康寿命の延伸や防災・減災対策、交流人口の増大、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、直面する行政課題への対応を的確に反映。

2 予算規模

○ 全会計合計 6,434 億円 (2年度 6,342 億円、92 億円の増、1.44%)

○ 一般会計 3,501 億円 (2年度 3,495 億円、6 億円の増、0.17%)

総予算 5,565 億円 (2年度 5,492 億円、73 億円の増、1.33%)
 ※総予算は、全会計合計から会計間でやりとりする重複部分等を控除。

(単位:千円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
一般会計	350,100,000	349,500,000	600,000	0.17
特別会計	220,997,500	214,350,000	6,647,500	3.10
企業会計	72,279,164	70,366,163	1,913,001	2.72
計	643,376,664	634,216,163	9,160,501	1.44

※三大地、四大地、赤佐の各財産区特別会計を含まない。

△ 市債残高 (全会計合計)

・ 3年度末市債残高 4,531億円 (2年度末見込 4,544億円)

市民一人あたり 570千円 (2年度末見込 569千円)

3 当初予算案のポイント

令和3年度当初予算は戦略計画2021の基本方針における重点化テーマ「デュアルモード社会の構築で未来を“かたち”に」を基に、選択と集中を徹底した編成といたしました。

◆若者がチャレンジできるまち

1 若者世代の転入促進

(1) 移住・定住の支援と関係人口の創出

- ✓（新規）ハマライフ住宅取得費等助成事業 65,000千円
市外からの移住者による住宅取得や移転等に対する助成
- ✓ハマライフ I J U・オン・デマンド事業 7,746千円
ICTを活用したオンライン移住相談やPR動画の配信

(2) UIJターンの促進

- ✓奨学金返還支援事業 1,739千円
中小企業と連携した奨学金返還支援による産業人財の確保及び移住促進
- ✓新卒者向けUIJターン就職促進事業 13,068千円
- ✓マッチングアドバイザー派遣事業 5,867千円
UIJターン就職希望者と市内企業とのマッチング支援
- ✓はじめようハマライフ助成事業 10,400千円
東京圏から本市に移住・就業した者に対する助成

2 世界の一步先を行く産業の創造

(1) ベンチャー企業等の誘致促進

- ✓（新規）スタートアップ支援事業 357,266千円
 - ・ファンドサポート事業 249,700千円
 - ・実証実験サポート事業 45,000千円
 - ・ベンチャー企業等進出支援事業 6,000千円
新たに本市に進出したベンチャー企業等のオフィス賃料等を助成
 - ・ベンチャー経営塾事業 5,906千円
 - ・（新規）Next Innovator育成事業 27,000千円
ビジネスを創出し、グローバルに活躍できる人材を育成
 - ・Webベンチャーイベント事業 3,000千円

- ✓ (新規) スタートアップ誘致事業 33,557千円
 - ・(新規) 首都圏企業拠点誘致事業 11,000千円
首都圏企業を対象とした情報発信及び誘致活動
 - ・ベンチャー企業等お試し進出支援事業 400千円
- ✓多拠点居住推進事業 57,400千円
 - ・多拠点居住及びワーケーション拠点施設整備事業 20,000千円
宿泊事業者によるワーケーション等の環境整備を支援
 - ・(新規) ワーケーション浜松プロモーション事業 30,000千円
 - ・浜松テレワークパーク実証実験事業 7,400千円
- ✓サテライトオフィス宿泊プラン支援事業 34,560千円
- ✓テレワーク推進事業 11,545千円
テレワーク等の拠点整備に対する助成及びポータルサイトの運営

(2) 産業の集積と次世代への対応

- ✓ (新規) グローバルものづくり企業連携事業 7,000千円
イスラエルへのミッション団派遣、オンラインイベント開催
- ✓ (新規) 起業家育成支援事業 37,246千円
 - ・インキュベート施設入居者支援事業 36,776千円
 - ・小中高校生向け起業家講座事業 300千円
- ✓(新規)WRO(ワールド・ロボット・コンテスト) Japan2022決勝大会誘致事業 285千円
小中高校生によるロボットプログラミング技術を競う全国大会の誘致
- ✓EVシフト対応支援事業 54,435千円
自動車関連企業の技術力向上、新製品開発支援
- ✓中小・ベンチャー企業DX推進事業 6,000千円
中小企業等のDX化にかかる伴走支援
- ✓新・産業集積エリア整備事業 79,496千円
- ✓企業立地促進助成事業 2,658,776千円
促進事業38件 約19億円

3 もうかる農業の実現

(1) 農林水産業の経営力強化と高付加価値化

- ✓施設整備等支援事業 1,952,845千円
先進的な基幹施設導入に対する補助金の加算 250,000千円
- ✓スマート農業推進事業 31,034千円
IT、ロボット技術等の先進的栽培技術設備の導入に対する助成

- ✓（新規）オリンピック・パラリンピックレガシー創造事業 10,000千円
選手村ビレッジプラザで使用された天竜材のデザインコンペの実施など
- ✓（新規）天竜材人材育成・担い手確保事業 10,750千円
林業等の新規就業者の技術力向上やインターンシップ受入支援を拡充
- ✓（新規）スマート林業推進事業 10,000千円
道路施設情報システムと連携した林道管理システムの構築

(2) 国内外の販路開拓

- ✓（新規）WEBフードテーマパーク事業 20,000千円
食資源のコンテンツを提供する総合的なWEBサイトの構築
- ✓食と農の地域ブランド推進事業 14,724千円
 - ・（新規）美食の街推進事業 1,862千円
生産者、料理人、加工事業者のマッチングイベントの開催
 - ・（新規）飲食店等インターネット情報整備促進事業 500千円
Googleマイビジネスを活用した情報発信を促進
- ✓生産振興活動支援事業 7,673千円
 - ・（新規）浜松のお茶消費拡大推進事業 3,000千円
本市産リーフ茶のブランド化、粉末茶の認知度向上と需要喚起
- ✓海外販路拡大事業 10,862千円
 - ・JALと連携したタイ「トンロー日本市場」への出展 3,369千円
 - ・香港「Food Expo」出展支援、浜松フェアの開催 2,896千円

4 だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備

- ✓（新規）外国人留学生インターンシップ支援事業 1,500千円
外国人就労支援団体等によるインターンシップの実施支援
- ✓外国人の雇用・就労に関する相談事業 6,873千円
相談窓口の設置による多文化共生センターでのワンストップ対応
- ✓働き方改革等推進事業 2,746千円
- ✓女性就労支援事業 3,800千円
- ✓高齢者就労環境整備事業 2,020千円

◆子育て世代を全力で応援するまち

1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

(1) 安心して妊娠・出産できる環境づくり

- ✓母子相談事業 24,766千円
 - ・産後ケア事業 18,319千円
市外からの里帰り出産者を対象に追加、期間を産後1年に延長
- ✓(新規) オンライン相談支援事業 2,935千円
オンライン会議システムを活用した育児相談などの開始
- ✓(新規) 医療的ケア児等支援事業 8,095千円
医療的ケア児等コーディネーターの配置

(2) 保育所等待機児童解消の推進

- ✓特定教育・保育施設運営事業 16,187,391千円
認定こども園69園(R2:66園)、私立保育所43園(R2:40園)などの運営に対する施設型給付費
- ✓私立保育所等施設整備費助成事業 683,912千円
保育所2施設(創設)、認定こども園3施設(創設2、増築1)の整備費助成による410人の定員拡大 4年4月開設
- ✓保育士等確保対策費助成事業 321,186千円
 - ・在園児下の子の優先利用支援事業 143,046千円
 - ・保育士宿舍借り上げ支援事業 178,140千円
- ✓保育士修学資金等貸付事業 10,522千円
保育士資格の取得や保育所等への復帰にかかる資金貸付

(3) 子育て支援の充実

- ✓放課後児童会運営支援事業 1,171,410千円
 - ・放課後児童会 162か所 20か所の増 定員670人増
- ✓放課後児童会の新たな委託方式による運営 債務1,509,633千円
74か所にて実施 4年度開始 5年度まで
- ✓放課後児童会施設整備事業 511,872千円
 - ・葵が丘小、富塚西小、有玉小、北浜北小に新築
定員計360人 4年4月開設
 - ・北浜小に消防団庁舎との複合施設を新築 定員80人 4年4月開設
- ✓(新規) 市立保育所における医療的ケア児保育事業 14,135千円
看護師の配置など 佐鳴台保育園
- ✓(新規) 養育費確保支援事業 2,278千円
ひとり親家庭に対する養育費確保手続き等の支援

- ✓障害児通所支援事業 4,715,329千円
児童発達支援及び放課後等デイサービスへの通所に対する給付

2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

(1) 教育環境の整備拡充

- ✓小中学校学習者用タブレット型端末等整備事業 1,254,736千円
約9千台（小学校約3千台、中学校約6千台） 中学校は1人1台配備を完了
- ✓コミュニティ・スクール推進事業 39,255千円
導入校91校 40校の増 6年度全校導入予定
- ✓外国人子供教育支援推進事業 49,762千円
初期適応指導動画の作成、ポクトークの導入109校
- ✓発達支援教育推進事業 34,868千円
 - ・（新規）多層指導モデルMIM導入事業 1,052千円
タブレット型端末を活用した読みの学習障害に対する個別指導 13校
- ✓（新規）学校給食費公会計化事業 18,667千円（債務95,332千円）
学校給食費を市が保護者から直接徴収・管理 4年度導入予定
- ✓不登校対策事業 259,685千円
 - ・校外適応指導教室 9教室 1教室の増 個別対応型専任指導員5人工
 - ・校内適応指導教室 21教室 1教室の増
- ✓小中学校空調設備整備及び維持管理事業 251,687千円
(小160,505千円、中91,182千円)
個別指導教室の空調設備整備 小学校43教室、中学校27教室

(2) 各指導員、支援員の充実

- ✓スクールカウンセラー 55人工 2人工増 101,133千円（再掲）
- ✓校内適応指導教室支援員 24人工 1人工増 23,703千円（再掲）
- ✓発達支援教室支援員 101人工 4人工増 99,748千円
- ✓スクールヘルパー 134人工 3人工増 109,826千円
- ✓（新規）外国人児童生徒複数校派遣型教科指導員 4人工 7,220千円

1 地方創生の推進

(1) デジタルファースト宣言

- ✓デジタル・スマートシティ推進事業 48,477千円
 - ・(新規) データ連携基盤整備・運用事業 32,500千円
データの流通や利活用による地域課題の解決やイノベーションの創出
 - ・データ連携基盤を活用した実証実験事業 5,015千円
- ✓(新規) 浜松版MaaS推進事業 14,517千円
 - ・共助型地域交通等推進モデル事業 10,000千円
自家用車による乗合促進、異なる移動手段の連携等に向けた調査研究
 - ・モビリティサービス推進コンソーシアム運営支援事業 4,517千円
- ✓(新規) デジタル・ガバメント推進事業 16,598千円
 - ・協働センター等Wi-Fi整備事業 3,102千円
 - ・デジタル・ガバメント人材育成事業 554千円
- ✓(新規) デジタル・マーケティング推進事業 5,585千円
デジタル・マーケティングにかかる相談支援及び人材育成
- ✓(新規) オープンデータ利活用推進事業 400千円
オープンデータ活用人材の育成やシビックテックの普及啓発など
- ✓マイナンバーカード交付促進事業 35,570千円
 - ・(新規) オンライン予約システムの導入 8,087千円
- ✓(新規) 教員免許状更新講習オンデマンド事業 7,904千円
- ✓(新規) 市立保育園職員勤務割へのAI導入 64千円
- ✓(新規) オンライン相談支援事業 2,935千円 (再掲)

(2) 民間専門人材の活用

- ✓都市ブランド戦略マネージャー 1,421千円
- ✓中山間地域ビジネスプロデューサー 1,416千円
- ✓農業労働力確保プロジェクトデザイナー 1,190千円
- ✓農林水産物の魅力発信のデジタル化推進プランナー 1,190千円
- ✓教育の情報化推進アドバイザー 1,191千円
- ✓AI・RPA等先進技術導入推進プロジェクトマネージャー 1,387千円
(再掲)

2 ウィズコロナ時代への対応

(1) 医療提供体制及び検査体制の整備

- ✓新型コロナウイルスワクチン接種事業 4,191,792千円
(当初3,094,324千円、2補1,097,468千円)
市民を対象とした国から提供されるワクチンの接種
- ✓感染症対策事業 118,286千円
感染症患者の入院医療費等を公費負担
- ✓発熱等受診相談センター運営事業 80,559千円
- ✓食中毒、感染症検査事業 55,554千円
検査試薬等の購入
- ✓医療調整本部事業 25,385千円
感染者の入院調整、施設クラスターへの早期介入など
- ✓PCR検査センター設置運営事業 13,933千円
ドライブスルー、ウォークスルー方式による検体採取所の運営など

(2) 感染症拡大防止と生活支援

- ✓保育所等における感染症対応 207,627千円
(当初58,427千円、2補149,200千円)
保育所、幼稚園、児童入所施設等における衛生用品の購入等への助成
- ✓小中学校、高校における感染症対応 213,572千円
(当初29,972千円、2補183,600千円)
- ✓支援対象児童等見守り強化事業 9,723千円
定期的な見守りが必要な支援対象児童等への訪問など
- ✓住居確保給付金事業 43,240千円
- ✓はままつ安全・安心な飲食店認証制度事業 8,112千円
- ✓はままつLINEコロナ身守りシステム運用事業 3,960千円

3 安全・安心なまちづくり

(1) 災害に強いまちづくり

- ✓(新規)山地災害予防対策事業 27,000千円
災害予防を目的とした民家等に隣接する森林の整備
- ✓(新規)災害時電源確保事業 37,583千円
 - ・次世代自動車の配備 7区 各1台
 - ・(一財)災害時電源等派遣互助協会(PAJ)への加入

(2) 消防・救急体制の整備

- ✓ (新規) 消防指令センター再整備事業 34,196千円 (債務6,829千円)
消防指令管制システム調達準備 5年12月完成予定
- ✓ 消防航空隊安全運航事業 28,420千円
消防ヘリコプター操縦士の計器飛行証明取得など
- ✓ 救急高度化推進整備事業 185,007千円
 - ・ (新規) SPD資器材管理委託事業 17,896千円
救急資器材の調達・購入・補充を一元管理
- ✓ 消防車両・救急自動車・消防団車両の更新 351,590千円
高規格救急自動車4台、消防ポンプ自動車3台、消防団車両2台

4 にぎわいの創出

(1) 都市の魅力向上と発信

- ✓ 浜松国際ピアノコンクール開催事業 140,377千円
第11回大会 3年11月開催
- ✓ 2020文化プログラム推進事業 59,740千円
サウンドデザインフェスティバルin浜松2021 3年12月開催
- ✓ 市民音楽ホール管理運営事業及び整備事業 208,783千円
3年6月指定管理開始、開館記念イベント開催 3年7月供用開始
- ✓ ブラジルホストタウン交流事業 815,368千円
(当初52,868千円、2補762,500千円)
オリンピック選手団合宿 7競技 最大162人 22日間 8施設
パラリンピック選手団合宿 19競技 最大397人 14日間 16施設
- ✓ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業 27,498千円
聖火リレー関連イベントやライブサイト等の運営
- ✓ ビーチ・マリンスポーツ推進事業 63,145千円
 - ・ 江之島地区整備基本設計 39,237千円
4年度まで設計 5年度工事 6年度供用開始
- ✓ (新規) インターカルチュラル・シティ (ICC) 推進事業 3,200千円
外国人市民の多様性の活用に向けたICC推進会議の形成など
- ✓ (新規) 博物館リニューアル基本構想策定事業 359千円

(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立

- ✓デジタル国内誘客推進事業 6,698千円
- ✓インバウンド推進事業 62,197千円
 - ・デジタルマーケティング推進事業 29,700千円
 - アフターコロナを見据えたFIT及び在留外国人向けプロモーション
- ✓フィルムコミッション推進事業 20,337千円
 - ・(新規) ロケーションPR画像及び動画コンテンツ撮影事業 11,000千円
- ✓(新規) 公式オンラインアンテナショップ事業 104,540千円
(債務9,080千円)
オンライン物産展を通年で開催し、購入者に対してクーポンを発行
- ✓シティプロモーション事業 168,361千円
 - ・ダンスでハママツハッピー!プロジェクト 12,000千円
 - ・ハママツ・ツーリズムプロモーション・パートナーシップ協定事業
8,600千円
 - ・(新規) アツイ街浜松プロモーション事業 2,700千円
- ✓(新規) はままつフラワーパークNEXT50事業 6,416千円
わらアート、コンテナ&ハンギングコンテストなど
- ✓モザイカルチャー推進事業 5,511千円
浜松駅前北口広場キタラの出世大名家康くん植栽更新

5 支えあいによる地域社会の形成

(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成

- ✓市民協働推進事業 6,769千円
 - ・(新規) 市民協働普及促進事業 190千円
- ✓(新規) 自治会等DXサポート事業 1,973千円
- ✓山里いきいき応援隊活動事業 46,627千円
 - ・(新規) 山里いきいき応援隊マネジメント事業 2,031千円
 - 隊員経験者による隊員活動のサポート
- ✓中山間地域あらたな仕事づくり研究事業 3,230千円
- ✓バス交通等対策助成事業 321,079千円

(2) 人と人とのつながりをつくる社会

- ✓コミュニティソーシャルワーカー配置支援事業 94,575千円
CSWの配置人数 15人 1人増
- ✓障害者地域生活支援事業(相談支援事業) 209,454千円
- ✓介護人材確保対策事業 17,573千円

(3) 健康寿命の延伸

- ✓ (新規) 浜松ウエルネスプロジェクト事業 11,412千円
官民連携による疾病・介護予防や健康づくり、ヘルスケア産業の振興など
- ✓ (新規) 骨髄ドナー等助成事業 1,680千円
骨髄ドナーとその勤務先に対し、通院日数に応じた助成金を支給
- ✓ 認知症施策推進事業 29,223千円
認知症カフェ運営支援、認知症初期集中支援など (一般会計16,706千円、
介護保険事業特別会計12,517千円)

6 活力ある都市の形成

(1) 立地適正化の推進

- ✓ 都市計画区域マスタープラン調査検討事業 14,902千円
土地利用方針等の調査検討など
- ✓ (新規) 浜北中央北土地区画整理組合支援事業 10,000千円
3年度 組合設立認可 総事業費 61億円
- ✓ 土地区画整理等調査事業 23,951千円
- ✓ 浜松版スマートタウン開発支援事業 190,077千円

(2) 環境との共生

- ✓ 地球温暖化対策事業 42,711千円
 - ・ (新規) 電気自動車普及啓発事業 28,971千円 (再掲)
- ✓ (新規) 環境とSDGs一体推進トライアル事業 6,147千円
デジタルマーケティングの手法を活用した啓発
- ✓ (新規) 事業系一般廃棄物の適正処理推進事業 4,331千円
全事業者に対する適正処理の周知及び指導の強化
- ✓ 生物多様性保全事業 31,821千円
 - ・ 特定外来生物 (クリハラリス・ヌートリア) 対策事業 24,993千円
- ✓ 新清掃工場整備事業 2,109,477千円
新清掃工場及び新破砕処理センターの建設 6年度稼働開始
- ✓ (新規) 西部清掃工場更新事業 12,121千円 (債務12,000千円)
3~4年度 施設基本計画の策定

◆その他の主要事業

1 公共施設等の整備

(1) 文化・スポーツ関係施設

- ✓文化施設整備事業 507,230千円
 - ・アクトシティ浜松改修事業 503,730千円（債務17,001千円）
基本計画策定、劣化診断、自動制御機器更新工事など
- ✓スポーツ施設整備事業 636,846千円
 - ・江之島アーチェリー場移設工事 168,199千円
 - ・浜松アリーナ舞台照明設備更新工事等 146,274千円
 - ・浜松球場高圧受変電設備更新工事等 79,518千円
 - ・天竜体育館大規模改修設計及び法面对策工事 70,451千円
 - ・天竜ボート場配艇所護岸改修設計 21,256千円
- ✓科学館プラネタリウム機器更新事業 14,381千円（債務354,078千円）
- ✓生涯学習施設整備事業 110,355千円
- ✓中央図書館大規模改修事業 537,916千円（債務749,515千円）
4年度まで工事 4年8月開館 総事業費 約13億円

(2) 福祉関係施設

- ✓福祉交流センター大規模改修事業 736,109千円
4年度まで工事 4年8月開館 総事業費 約27億円
- ✓発達医療総合福祉センター改修事業 84,224千円
- ✓ふれあい交流センター浴室改修事業 29,499千円
- ✓（新規）佐鳴台保育園移転改築事業 3,196千円（債務20,675千円）
3～4年度設計等 5年度まで工事 総事業費 約6億円

(3) 学校関係施設

- ✓学校施設の改修 1,710,025千円（当初666,084千円、2補1,043,941千円）
 - ・小学校：工事 改築3校（船越、可美、神久呂）
 - ・中学校：工事 改築1校（西部）、空調設備改修1校（高台）
- ✓学校施設長寿命化事業 910,804千円（当初782,133千円、2補128,671千円）
劣化調査、管理諸室・給食室空調設備更新工事（小9校、中9校）など
- ✓市立高校施設整備事業 24,352千円（債務37,238千円）
体育館床面張替工事にブラジル選手団事前合宿で使用する床材を活用

(4) 消防・防災施設

- ✓西消防署庄内出張所建設事業 321,636千円 新築工事
- ✓浜松第9分団庁舎移転改築事業 62,479千円 新築工事

(5) その他

- ✓総合産業展示館改修事業 319,820千円（債務950,900千円）
4年度まで工事 5年1月開館予定
- ✓遠州鉄道八幡駅再整備事業 179,450千円
耐震対策及びバリアフリー化に対する助成など
- ✓（新規）天竜浜名湖鉄道自然災害等復旧助成事業 30,000千円
県及び沿線市町から拠出した基金により災害復旧を助成
- ✓（新規）水巻寮教職員住宅改築設計 12,828千円
- ✓公共建築物長寿命化推進事業 2,276,352千円（一部再掲）
劣化調査等104施設、小規模改修86施設、大規模改修11施設
- ✓浜松医療センター新病院整備事業 3,141,050千円（病院事業会計）
5年度まで 新病院棟建設工事 6年1月開院予定
- ✓小型自動車競走場メインスタンド棟改築事業 1,048,479千円
（小型自動車競走事業特別会計）

2 インフラ施設等の整備

(1) 道路・街路・河川事業 20,864,591千円

- ✓交通事故ワースト1脱出事業 1,145,300千円
- ✓橋りょう長寿命化事業 2,374,700千円
- ✓舗装長寿命化事業 950,400千円
- ✓三遠南信自動車道関連整備事業 2,753,000千円
- ✓原田橋関連整備事業 180,000千円
- ✓スマートインターチェンジ関連整備事業 215,000千円
- ✓河川改良・維持修繕事業 1,586,679千円
- ✓都市計画道路整備事業 408,500千円
- ✓小規模要望事業（道路・河川） 2,014,231千円（一部再掲）
- ✓中規模要望事業（道路・河川） 2,083,979千円（一部再掲） など

(2) その他

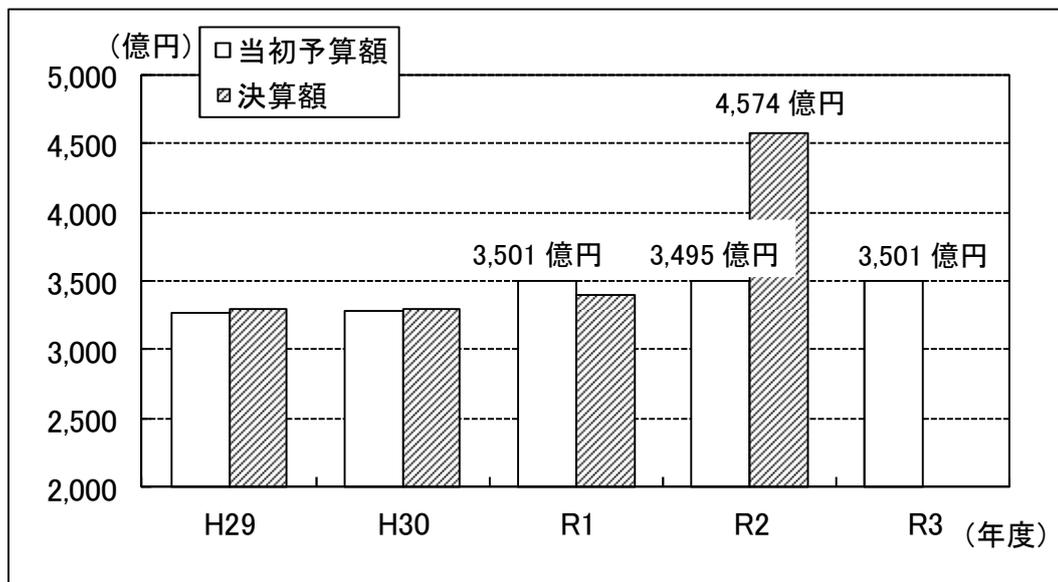
- ✓新川モール利活用推進事業 272,776千円
- ✓浜松城公園長期整備構想推進事業 67,253千円
- ✓浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業 6,600千円
- ✓遠州灘海浜公園篠原地区東関連事業 296千円
- ✓公園施設改良事業 175,399千円
東唄緑地防災対策、都市公園照明灯LED化 など

4 予算案の概要

(1) 一般会計予算規模

一般会計 3,501 億円 (2年度 3,495 億円、6 億円の増、0.17%)

○一般会計当初予算額の推移



(2) 一般会計歳入

① 市 税

1,347 億円 (2年度 1,499 億円、152 億円の減、 $\Delta 10.14\%$)

- 個人市民税は、所得総額及び納税義務者数の減少などにより 69.2 億円の減
- 法人市民税は、企業収益の縮小などにより 39.5 億円の減
- 固定資産税は、評価替えに伴う既存家屋の減価や中小事業者等が所有する償却資産等に係る軽減措置などにより 40.0 億円の減

○市税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 市民税	64,402,000	75,276,000	$\Delta 10,874,000$	$\Delta 14.45$
個人市民税	58,692,000	65,612,000	$\Delta 6,920,000$	$\Delta 10.55$
法人市民税	5,710,000	9,664,000	$\Delta 3,954,000$	$\Delta 40.91$
2 固定資産税	50,884,000	54,880,000	$\Delta 3,996,000$	$\Delta 7.28$
3 その他	19,414,000	19,744,000	$\Delta 330,000$	$\Delta 1.67$
計	134,700,000	149,900,000	$\Delta 15,200,000$	$\Delta 10.14$

② 地方譲与税・交付金

342 億円（2 年度 330 億円、 12 億円の増、 3.58%）

- 地方特例交付金は、中小事業者等が所有する償却資産等に係る固定資産税、都市計画税の軽減措置に対する国費補填などにより 14.4 億円の増
- 法人事業税交付金は、交付率の引き上げにより 2.9 億円の増

○譲与税・交付金の内訳

（単位：千円、%）

区 分	3年度 A	2年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 地方譲与税	3,548,000	3,800,000	△ 252,000	△ 6.63
うち森林環境譲与税	257,000	257,000	0	0.00
2 株式等譲渡所得割交付金	614,000	350,000	264,000	75.43
3 法人事業税交付金	1,630,000	1,338,000	292,000	21.82
4 地方消費税交付金	17,886,000	18,401,000	△ 515,000	△ 2.80
5 環境性能割交付金	584,000	477,000	107,000	22.43
6 軽油引取税交付金	5,671,000	5,794,000	△ 123,000	△ 2.12
7 地方特例交付金	2,617,000	1,182,000	1,435,000	121.40
8 その他交付金	1,649,000	1,675,000	△ 26,000	△ 1.55
計	34,199,000	33,017,000	1,182,000	3.58

③ 地方交付税

普通交付税 230 億円（2 年度 213 億円、 17 億円の増、 7.98%）

特別交付税 20 億円（2 年度 20 億円、 増減なし）

- 普通交付税は、17億円増の230億円を見込む
- 臨時財政対策債 267億円（2年度 178億円、 89億円の増）
- 臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税額は、市税の減収などにより106億円の増

○地方交付税の内訳

（単位：千円、%）

区 分	3年度 A	2年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 普通交付税	23,000,000	21,300,000	1,700,000	7.98
2 特別交付税	2,000,000	2,000,000	0	0.00
計	25,000,000	23,300,000	1,700,000	7.30

④ 基金繰入金

131 億円（2 年度 128 億円、2 億円の増、1.91%）

- 商工業振興施設整備基金は、企業立地促進助成事業などに充当
- 資産管理基金は、借地の解消や公共建築物長寿命化事業などに充当
- 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金は、県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）の利子助成事業に充当

○基金繰入金の内訳

（単位：千円、%）

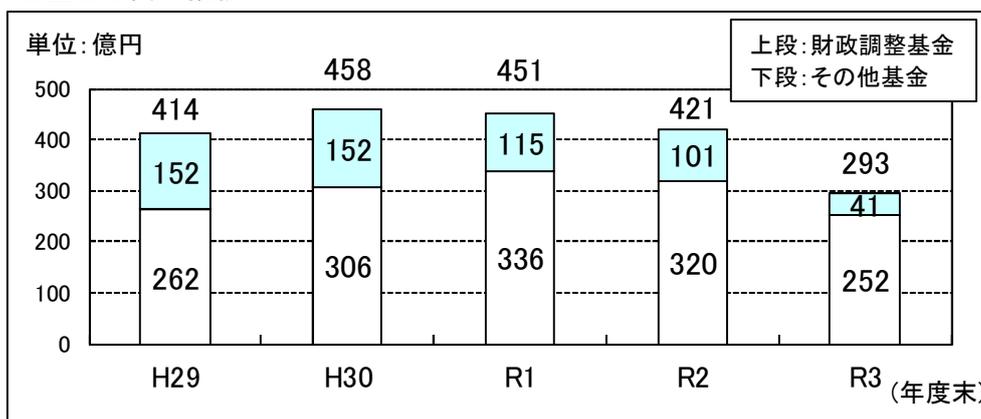
区 分	3年度 A	2年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 財政調整基金	6,000,000	5,000,000	1,000,000	20.00
2 商工業振興施設整備基金	2,212,858	1,313,237	899,621	68.50
3 資産管理基金	1,824,911	3,204,137	△ 1,379,226	△ 43.05
4 新型コロナウイルス感染症対策 貸付金利子助成事業基金	829,000	—	829,000	皆増
5 その他基金	2,218,237	3,322,271	△ 1,104,034	△ 33.23
計	13,085,006	12,839,645	245,361	1.91

○基金残高

（単位：千円、%）

区 分	2年度末A	3年度			比 較	
		積立額	取崩額	年度末B	増減 B-A	率
1 財政調整基金	10,086,634	25,560	6,000,000	4,112,194	△ 5,974,440	△ 59.23
2 商工業振興施設整備基金	5,144,086	1,264	2,212,858	2,932,492	△ 2,211,594	△ 42.99
3 資産管理基金	5,548,869	178,298	1,824,911	3,902,256	△ 1,646,613	△ 29.67
4 新型コロナウイルス感染症対策 貸付金利子助成事業基金	2,516,000	51	829,000	1,687,051	△ 828,949	△ 32.95
5 その他基金	18,760,578	165,011	2,218,237	16,707,352	△ 2,053,226	△ 10.94
計	42,056,167	370,184	13,085,006	29,341,345	△ 12,714,822	△ 30.23

○基金残高の推移



※令和2年度末基金残高は令和2年度2月補正後の残高見込

⑤ 市債

419 億円（2 年度 333 億円、 86 億円の増、 25.76%）

- 通常の市債は、廃棄物処理施設整備事業債の減などにより 3 億円の減
- 臨時財政対策債は、89 億円の増を見込む

○市債の内訳

（単位：千円、%）

区 分	3年度 A	2年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 通常の市債	15,227,900	15,540,200	△ 312,300	△ 2.01
2 臨時財政対策債	26,700,000	17,800,000	8,900,000	50.00
計	41,927,900	33,340,200	8,587,700	25.76

（3）一般会計歳出

① 義務的経費

2,030 億円（2 年度 1,990 億円、 40 億円の増、 2.01%）

- 一般会計の人件費は、定年退職者数 36 人減に伴う退職手当 7.9 億円の減及び令和 2 年の給与改定による 4.0 億円の減などにより 13.7 億円の減。3 年度職員定数（一般・特別・企業会計）は 12 人減の 9,126 人、うち旧県費負担教職員相当分 4,006 人を除いた職員定数は 5,120 人
- 扶助費は、私立保育所等助成事業 29.7 億円の増、障害者自立支援給付事業 3.5 億円の増などにより 27.8 億円の増
- 公債費は、元金（満期一括償還積立金を含む）27.2 億円の増、利子 1.5 億円の減

○義務的経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	3年度 A	2年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 人件費	83,314,435	84,682,399	△ 1,367,964	△ 1.62
2 扶助費	79,217,783	76,434,359	2,783,424	3.64
3 公債費	40,419,885	37,845,970	2,573,915	6.80
計	202,952,103	198,962,728	3,989,375	2.01

② 投資的経費

419 億円（2年度 516 億円、 96 億円の減、 $\Delta 18.69\%$ ）

- 補助事業は、新清掃工場整備事業 15.4 億円の減、農産物生産振興事業 10.1 億円の減など
- 単独事業は、市民音楽ホール整備事業 40.7 億円の減、新清掃工場整備事業 13.8 億円の減、浜北斎場拡張整備事業 12.3 億円の減など
- 災害復旧費は、近年の被害状況を踏まえ、10.0 億円の増

○投資的経費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	3年度 A	2年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 補助事業	17,138,938	19,618,758	$\Delta 2,479,820$	$\Delta 12.64$
2 単独事業	20,362,976	28,612,389	$\Delta 8,249,413$	$\Delta 28.83$
3 国直轄事業負担金	1,446,000	1,360,000	86,000	6.32
4 災害復旧費	3,000,000	2,000,000	1,000,000	50.00
計	41,947,914	51,591,147	$\Delta 9,643,233$	$\Delta 18.69$

③ 維持補修費

99 億円（2年度 103 億円、 4 億円の減、 $\Delta 4.12\%$ ）

- 公有財産維持管理事業 2.4 億円の減、道路維持修繕事業（長寿命化推進単独事業）1.7 億円の減、旧ごみ処理施設管理事業 1.2 億円の減など
- 持続可能な資産経営を推進するため、公共建築物の長寿命化改修事業費は 4.5 億円の増

④ 物件費

484 億円（2年度 435 億円、 48 億円の増、 11.12%）

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 26.5 億円の皆増、小中学校学習者情報環境整備事業 12.5 億円の皆増など

(4) 特別会計、企業会計

2,933 億円 (2 年度 2,847 億円、86 億円の増、3.01%)

- 介護保険事業は、介護報酬単価の改定や要介護認定者数の増などにより 29.7 億円の増
- 公債管理は、猶予特例債に係る減債基金積立額の増及び令和 2 年度借入額の増加に伴う償還費の増などにより 26.1 億円の増
- 病院事業は、新病院の建設工事の実施などにより 25.9 億円の増
- 小型自動車競走事業は、メインスタンド棟改築事業の実施などにより 20.5 億円の増

○会計別内訳

(単位:千円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 特別会計	220,997,500	214,350,000	6,647,500	3.10
①国民健康保険事業	71,716,000	72,686,000	△ 970,000	△ 1.33
②母子父子寡婦福祉資金貸付事業	186,000	212,000	△ 26,000	△ 12.26
③介護保険事業	71,141,000	68,169,000	2,972,000	4.36
④後期高齢者医療事業	10,489,000	10,332,000	157,000	1.52
⑤と畜場・市場事業	327,000	352,000	△ 25,000	△ 7.10
⑥農業集落排水事業	167,000	169,000	△ 2,000	△ 1.18
⑦中央卸売市場事業	632,000	692,000	△ 60,000	△ 8.67
⑧公共用地取得事業	46,000	91,000	△ 45,000	△ 49.45
⑨育英事業	74,500	82,000	△ 7,500	△ 9.15
⑩学童等災害共済事業	6,000	6,000	0	0.00
⑪小型自動車競走事業	15,325,000	13,272,000	2,053,000	15.47
⑫駐車場事業	376,000	384,000	△ 8,000	△ 2.08
⑬公債管理	50,512,000	47,903,000	2,609,000	5.45
2 企業会計	72,279,164	70,366,163	1,913,001	2.72
①病院事業	12,698,118	10,106,794	2,591,324	25.64
②水道事業	20,982,492	21,208,891	△ 226,399	△ 1.07
③下水道事業	38,598,554	39,050,478	△ 451,924	△ 1.16
計	293,276,664	284,716,163	8,560,501	3.01

5 市債残高

3年度末 4,531 億円、市民一人あたり市債残高 570 千円

(2年度末見込み 4,544 億円、 13 億円の減)

- 全会計における単年度の元金ベースのプライマリーバランスは、13 億円の黒字
- 3年度末の臨時財政対策債の残高は、1,448 億円で一般会計の約 5 割を占める

○ 中期財政計画の計画値

3年度末残高 4,646 億円 (2年度末残高 4,592 億円)

市民一人あたり市債残高 585 千円

(単位:億円)

区 分	2年度 年度末 残高 A	3年度			年度末 残高 A-D
		元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	
一般会計	2,661	438	469	△ 31	2,692
特別会計	20	3	0	3	17
企業会計	1,863	159	118	41	1,822
計	4,544	600	587	13	4,531
臨時財政対策債	1,350	198	296	△ 98	1,448
一人あたり残高 (千円)	569	—	—	—	570

- ・令和2年度末市債残高は令和2年度2月補正後の残高見込み
- ・各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

(参考) 中期財政計画における財政指標の目標

○一人あたり市債残高

平成 26 年度末見通しの 612 千円/人を令和 6 年度末までに 10%削減し、550 千円/人以下とする。

- ・一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、一般会計、特別会計、企業会計において、計画期間を通じた市債の発行（地方債）及び償還（公債費）を管理
- ・市債の借入額を償還額以下に抑制し、元金ベースのプライマリーバランスを維持することにより市債残高を削減